

飯田市行財政改革大綱における改革プラン

平成26年度実績・平成27年度計画

平成27年8月

飯 田 市

飯田市行財政改革大綱における改革プラン 平成26年度実績及び平成27年度計画の概要

1. 総括

改革プランの各改善項目の実施による実績額			(単位:千円)	
項 目	内 容		実績額	
平成26年度実績	歳入確保分 591,894	歳出削減分 778,978	1,370,872	
平成25年度実績	歳入確保分 466,144	歳出削減分 574,937	1,041,081	
比 較(前年度比)			329,791	

2. 平成26年度の主な実績

2 民間委託等の推進					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
指定管理者制度の導入(No.201)	新たに3施設について指定管理者制度を導入 (野底山森林公園、川本喜八郎人形美術館、旧飯田測候所)		—	—	—
3 定員の適正化					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
正規職員数の適正化(No.301) ※基準日(H23.4.1)職員数820人	H27年4月1日現在の正規職員数 806人 (前年比△4人、基準日比△14人、H26計画比△7人)		78,484	56,060	22,424
4 給与等の適正化					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
給与制度の見直し(No.401)	給与制度の見直しを実施 (H8:1号俸抑制 26,400、退職手当支給率引下げ 111,253、H25昇給抑制効果 119,696)		257,349	117,338	140,011
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)					
(1) 歳入確保					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
市税収納率の維持(No.603)	財産調査と厳正な滞納処分の実施(H26年度市税収納率 98.04%)		397,286	368,050	29,236
(2) 経費削減					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
予算編成におけるシーリングの実施(No.613)	H27予算編成から部局別枠配分方式に改め、事業のあり方を抜本的に見直しながら予算編成を実施(大規模事業及び特殊要因を除く一般財源のシーリング率を99.0%に設定)		163,444	178,849	△ 15,405
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分)					
(1) 歳入確保					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
西部霊園の一般聖地の売却(No.623)	西部霊園の一般聖地未売却区画の売却(23区画売却：累積 181/189区画)		27,140	8,850	18,290
(2) 経費削減					
項 目	内 容		H26実績額	H25実績額	増減額
市立病院への一般会計繰出金の削減(No.630)	飯田市立病院の健全経営による一般会計繰出金の削減		200,341	143,333	57,008

3. 平成27年度の主な計画

(単位:千円)

項 目	内 容	計画額
平成27年度計画	歳入確保分 145,979 歳出削減分 414,203	560,182

- ①第5次基本構想基本計画の終期を平成28年度に控え、限られた財源を有効に活用できる戦略的な計画づくりを検討し、次期総合計画の事業に反映していきます。
- ②公共施設マネジメントの方針に基づき、施設のあり方について具体的に検討を進めていきます。
- ③保育園の統廃合・民営化の取組では、県地区において保護者や地域の皆さんが協議してきたことを踏まえ、保育園経営移管先の選考を協働して検討します。
- ④ふるさと納税について、返礼品としての地場産品を広く発信する取組を強化し、地域産業の振興に資するとともに、寄附金の増加による歳入確保を推進します。

4. 平成24年度～平成28年度までの計画及び実績

歳入確保							
項 目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)	計画	8,529	8,766	8,824	9,324	9,424	44,867
(1) 歳入確保	実績	233,723	398,943	445,065	0	0	1,077,731
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分)	計画	6,083	46,720	135,370	136,655	4,150	328,978
(1) 歳入確保	実績	18,941	67,201	146,829	0	0	232,971
計	計画	14,612	55,486	144,194	145,979	13,574	373,845
	実績	252,664	466,144	591,894	0	0	1,310,702
歳出削減							
項 目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
2 民間委託等の推進	計画	423	4,769	11,026	35,536	55,536	107,290
	実績	152	4,706	673	0	0	5,531
3 定員の適正化	計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100
	実績	54,593	67,060	87,284	0	0	208,937
4 給与等の適正化	計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408
	実績	31,656	122,186	262,197	0	0	416,039
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)	計画	273,340	294,515	150,600	151,140	55,334	924,929
(2) 経費節減	実績	218,962	192,824	178,908	0	0	590,694
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分)	計画	54,300	55,524	55,543	55,604	54,700	275,671
(2) 経費節減	実績	212,920	149,902	206,952	0	0	569,774
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞	計画	0	0	0	0	0	0
	実績	28,363	38,259	42,964	0	0	109,586
9 施設のあり方の見直し	計画	0	0	15,234	10,723	27,931	53,888
	実績	0	0	0	0	0	0
計	計画	373,171	416,108	341,503	414,203	400,301	1,945,286
	実績	546,646	574,937	778,978	0	0	1,900,561
歳入確保・歳出削減 合計		計画	387,783	471,594	485,697	560,182	2,319,131
		実績	799,310	1,041,081	1,370,872	0	3,211,263

飯田市行財政改革大綱における改革プラン(H26実績・H27計画)

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
101 事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	選択と集中の視点から事務事業の総点検を実施し、各事務事業を今後も継続するものと見直しをするものに区分して、見直しするものは手法の変更や廃止、統合を行う。 継続するものは、毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)を活用して施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業の改革改善を行う。なお、市民委員による評価も実施する。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。							・これまでの見直しの状況も踏まえつつ、事務事業の精査、改善をさらに進める。	・次期総合計画に向けた検討の中で、進行管理方法に関する検討も進めつつ、各職場での事務事業の精査、改善に対する協議・検討の活性化にも取り組んだ。 ・議会、市民委員による行政評価も実施し、事務事業の精査、改善を進めた。	・第5次基本構想基本計画の終期を28年度に控え、着実な事業実施を進めるとともに、事業内容を再度点検しながら、改善を図っていく。

2 民間委託等の推進

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
201 指定管理 者制度の導 入による施 設管理の検 証	指定管理者制度を導入した施設について、制度導入の検証を行い、より良い施設管理の方向性を検討する。	関 係 各 課 等	計画	検討	実施	実施	実施		計画	-	-	-	-	-	-	・指定管理者制度の見直し方針に基づき、よりよい指定管理制度を目指して施設主管課と導入施設の評価・検証を進める。 ・公共施設マネジメントの中で、制度導入施設の検討を行う。	・新たに3施設について指定管理の導入を行った。 ・制度導入全施設について、実績評価を行った。 ・期間満了施設(18施設)のこれまでの運営について、第三者評価や実績検証を行い、引き続き制度導入を継続とした。	・よりよい指定管理者制度の適用を進めるため、施設主管課と導入施設の評価・検証を進めるとともに、指定管理者制度ガイドラインの見直しを行う。
			実績	検討	実施	実施			実績	-	-	-		0				
202 飯田市木工センター とちの木への指定管理 者制度の導入	飯田市上村木材工芸品加工販売施設(通称:飯田市木工センターとちの木)について、指定管理者制度を導入する。	林 務 課	計画	実施	実施	実施	実施		計画	423	756	756	756	756	3,447	・引き続き指定管理を継続していく。・民間委託効果が発揮できるよう支援を行う。・当施設を通じて、市民が木と親しむ機会を設けていく事について、指定管理先と取り組んでいく。	・24年度下半期から指定管理へ移行し、通年管理となって2年目となる中、管理者の経営努力により受注が増加した。 ・直営とした場合の経費1,393千円ー指定管理委託料720千円	・指定管理を継続し、地域産材の利活用に資する施設として、多くの市民が利用できる環境を整えていく。
			実績	完了	完了	完了			実績	152	693	673		1,518				
203 保育園の統 廃合と民営 化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。 (特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。)	子 育 て 支 援 課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定					計画	-	4,013	5,490	30,000	50,000	89,503	・27年度の経営移管に向け、上郷東保育園では法人からの派遣による引継ぎ保育を実施する。 ・鼎地区では経営移管先法人選考委員会設置や新園舎建設候補地選定の検討を行う。	・上郷東保育園は引継ぎ保育を経て、27年4月1日に社会福祉法人たちばな会へ経営移管を実施し、上郷なかよし保育園が発足した。 ・鼎地区では新園舎建設までのスケジュール調整と、地区から要望の出ている建設候補地の不動産鑑定を実施した。 ・伊賀良まちづくり協議会で松尾、鼎、上郷の状況を説明し、保育所の在り方検討の啓発を実施した。	・上郷なかよし保育園の新園舎建設(国庫補助事業)に着手する。 ・鼎地区と協働し、市は保育園経営移管先選考委員会を設置し、選考方法の協議等を進める。
			実績	実施	協議	協議			実績	-	4,013	0		4,013				

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
地方卸売 市場の経営 移管の検討	経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	市街地・ 商業・ 生活性課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・また、状況により、これまでの経緯などを確認する中で、具体的な検討を行う。	・市場の現状把握を行いながら、課題や今後の方向性について会議や個別相談を通じて卸売業者から聞き取りを行った。 ・市場を取り巻く状況が厳しさを増し、売上高が減少する状況下で、民営化に向けた検討を進めることは難しい状況にある。	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・施設の経年劣化が進行しているため、大規模改修へ対応するための基金や施設利用者負担のあり方などを検討材料として、経営移管について再考していく。
地域資源 総合管理 施設天竜 峡活性化セ ンター(あざ れあ)への 指定管理 者制度の導 入	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農 業 課	計画	検討	実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	計画	-	-	-	-	-	-	・H25.10月より指定管理移行	・継続して、指定管理者による管理運営を実施。	・継続して、指定管理者による管理運営を委託するとともに、委託期間満了後の指定管理について検討する。
			実績	準備	実施	継続 実施			実績	-	-	-			0			
学校給食 調理業務の 見直し	第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学 校 教 育 課	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	4,780	4,780	4,780	14,340	・竜峡共同調理場建設事業を施工開始する。 ・調理業務委託については、調理業務全体での効率的な人員配置を引き続き検討していく。	・新竜峡共同調理場を完成させた。平成27年5月より新調理場稼働のための準備を行った。 ・調理員の配置数については、新調理場開設準備のため27年1月より2名増員した。	・新竜峡共同調理場稼働のため調理員2名を増員する。2学期に緑ヶ丘中を矢高から竜峡配食に変更し、委託調理員を10月より1名減員する予定。
			実績	検討	検討	検討			実績	-	-	-			0			
野底山森 林公園の一 体的な運営 管理と指定 管理者制 度の導入	H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。 また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林 務 課	計画	実施	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-		-	・H26・4月から指定管理へ移行した公園の運営が円滑に行えるように、まちづくり委員会と協力・調整を行う。	・H26・4月から指定管理へ移行し、総意と工夫を凝らした運営が行われ、公園の利用者増が図られた。	・新設された管理棟を核とし、公園の基本整備計画に沿った運営が行えるよう、指定管理者との連携を進める。
			実績	実施	実施	完了			実績	-	-	-			0			
川本喜八 郎人形美 術館への指 定管理者 制度の導入	川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文 化 会 館	計画	実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	計画	-	-	-	-	-	-	・H26.4月より指定管理移行	・H26.4月より、NPO法人いいだ人形劇センターが管理・運営。同センターがおこなっている人形劇の公演事業、創造支援事業を川本人形美術館で開催することで相乗効果となった。また、美術館の経営・サービスも順調に行われている。	
			実績	準備	準備	実施			実績	-	-	-			0			
2 民間委託等の推進			小 計					計画	423	4,769	11,026	35,536	55,536	107,290				
								実績	152	4,706	673	0	0	5,531				

3 定員の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
301 正規職員の 定員の適正 化	正規職員数の適正化を図る。 ※基準日 (H23.4.1) の職員数 820人	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	19,500	58,500	104,000	143,000	331,500	・定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。	・H27.4.1の対象職員数は806人であり、計画数813人を7人下回っている。 ・基準年(H23)との比較では、14人の減員となっている。 ・実績額は5,606千円*14人	・定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。
			実績	実施	実施	実施			実績	50,193	56,060	78,484			184,737			
302 臨時・非常 勤職員の総 数管理	臨時職員数の適正化を図る。 ※基準日 (H23.4.1) の職員数 682人	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	116,600	・定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。	・H27.4.1の対象職員数は678人であり、計画数666人を12人上回っている。 ・基準年(H23)との比較では、4人の減員となっている。 ・実績額は2,200千円*4人	・定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。
			実績	実施	実施	実施			実績	4,400	11,000	8,800			24,200			
3 定員の適正化			小計						計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100			
									実績	54,593	67,060	87,284	0	0	208,937			

4 給与等の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
給与制度の見直し	人事院勧告を尊重すると共に、飯田市独自の給与抑制措置を行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	132,000	・人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。 ・実績額 H8 1号抑制:26,400 退職手当支給率引下げ(H24条例改正)のH26年度実績111,253 H25昇給抑制のH26年度実績119,696	・人事院勧告を尊重しつつ、市独自の給与制度の見直しを実施した。 ・実績額 H8 1号抑制:26,400 退職手当支給率引下げ(H24条例改正)のH26年度実績111,253 H25昇給抑制のH26年度実績119,696	・人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。
			実績	実施	実施	実施			実績	26,400	117,338	257,349			401,087			
特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施	検討			計画	-	-	-	-	-	-	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討した。	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。
			実績	検討	実施	検討			実績	-	-	-			0			
給与等の抑制 (常勤特別職、非常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。 非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408	・常勤特別職等の報酬月額の5%減額を継続実施する。 ・特別職報酬審からの答申を受け、常勤特別職等の給料報酬月額の減額措置を2年間延長する条例改正を行った(H28年度まで実施)。 ・実績額は26年度1年間の常勤特別職及び議員の減額合計		・H26年度に改正した条例に基づき、H27年度も減額を実施する。
			実績	継続実施	継続実施	継続実施			実績	5,256	4,848	4,848			14,952			
4 給与等の適正化			小計					計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408				
								実績	31,656	122,186	262,197	0	0	416,039				

5 第3セクターの見直し
(1)経営状況の確認

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
501 運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	財 主 政 管 課 課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する							・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしている。	・南信州・飯田産業センターが、平成24・25年度の2期連続赤字であったため、事業の運営状況などの聞き取りを行った。	・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしている。
			実績	実施	実施	実施												

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)
(1)歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
広告料収入の確保	本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。 (H24:現庁舎1ヶ所 H26:新庁舎3か所)	総務文書課	計画	実施	実施	実施	実施		計画	36	36	144	144	144	504	・本庁舎正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。新庁舎について3ヶ所の検討をする。	・広告料として、本庁舎マット(1月以降は新庁舎(A棟)へ)1枚分の実績あり。 ・広告の業者について、適正に検討した。	・庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。 ・庁舎C棟について完成後の導入ヶ所の検討をする。
			実績	実施	実施	実施		実績	36	36	36			108				
遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	・処分可能な遊休資産の売却を進める。	・2件 44,260,032円の売却を行った。	・処分可能な遊休資産の売却を進め、売却業務に関しては民間委託に向けた検討を行う。
			実績	実施	実施	実施		実績	6,762	33,859	44,260			84,881				
市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。	・財産調査と厳正な滞納処分により、平成26年度の徴収率は 98.04%となった。 効果額算出 26年度(5月)調定額 13,421,848千円× (98.04%- 95.08%)=397,286千円	・滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。
			実績	実施	実施	実施		実績	222,809	368,050	397,286			988,145				
ふるさと飯田応援寄附金の確保	ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。 (平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。)	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245	・クレジットカード納付を具体的に導入するとともに、さらにPR強化を進める。	・ふるさと納税制度の今後の方向性について、様々な角度から検討を行い、新制度導入に向けた具体的な方向付けを行った。	・一括代行方式を導入し、返礼品も充実しながら、地域のプロモーションや産業振興につながる取組を進めていく。
			実績	実施	実施	実施		実績	4,794	△ 748	150			4,196				
職員の派遣に係る契約単価の見直し	福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。	福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	5,025	・改定単価による派遣を継続する。	・改定した単価を適用した派遣を行った。 (計画額は、対23年度当初予算額をベースにしたものであることから、実績額は23年度当初予算額と26年度決算額との差額とした。)	・改定単価による派遣を継続する。
			実績	実施	継続実施	継続実施		実績	872	736	1,102			2,710				
保育料収納率の向上	現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%)	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	1,030	・各保育園の協力体制のもとに、引続き児童手当からの充当や滞納処分を行い、収納目標率のクリアを目指す。	・未納者の実態調査や児童手当からの保育料への充当により、現年度分収納率はH27.4.15現在99.52%となった。(徴収率は今後上昇する見込み)	・各保育園の協力体制のもとに、引続き児童手当からの充当や滞納処分を行い、収納目標率のクリアを目指す。
			実績	実施	実施	実施		実績	492	1,633	340			2,465				

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
住宅使用料収納率の向上	現年度分住宅使用料収納率の目標を97.6%以上とし、使用料の的確な督促、滞納整理、相談を実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率97.1%)	地域計画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	773	・家賃の滞納については、引き続き未納原因分析を行い、対応手法を検討し、連帯保証人への納付指導依頼等に取り組むなど、目標達成に向けて継続的に収納努力していく。	・家賃滞納について、連帯保証人への納付指導依頼及び状況に応じた納付勧奨を定期的実施することで、前年度収納率を超える実績となったが、目標には及ばなかった。	・これまで同様の滞納整理に加えて、支払督促制度等の利用について検討する。 ・収納を含めた全体の管理委託について、検討する。
			実績	実施	実施	実施			実績	△ 2,341	△ 4,951	△ 1,502			△ 8,794			
文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し	文化会館、公民館、体育施設など教育委員会の施設使用料について、受益者負担の観点で見直しを行う。(平成21年度からの見直しでは、据え置いている。5年に1度、見直しを行う。)	生涯学習・文化会館スポーツ課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	600	600	1,200	・5年後の見直しに向けて実態把握等を行う。	・体育館の利用実態について、状況把握を行った。また、市外利用者の施設使用料を2倍とする改定と使用料減免基準の見直しを実施した。 ・文化会館、人形劇場減免規定の見直し、消費税率変更に伴う使用料の改正を行った。 ・文化会館、人形劇場の使用料における営利の場合の使用料徴収基準の見直しを行った。	・各施設の管理コストの分析を行う。 ・今後の見直しに向けて実態把握等を行う。
			実績	検討	実施	実施			実績	-	-	2,845			2,845			
美術博物館実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保	施設使用料の徴収を検討する。事業における協賛金の確保に努める。	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640	・子ども美術学校の画材等の実費徴収	・市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収(363千円) ・子ども美術学校の画材等の実費の徴収(121千円)	・市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収 ・子ども美術学校の画材等の実費徴収
			実績	検討	準備	実施			実績	-	-	484			484			
人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し	竹田扇之助記念国際糸操り人形館及び川本喜八郎人形美術館の入館者数の増加に向けて取り組む。観覧料の見直しを行う。	文化会館	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	200	50	50	50	450	[入場者数の増加] ・元善光寺御開帳観光客確保のため準備を進める。また学校教育課及び生涯学習・スポーツ課と連携し小中学生の入館者を増やすとともに家族の入館を確保する。 [観覧料の見直し] ・消費税額の改定があった場合見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。	[入場者数の増加] ・元善光寺御開帳に向けて観光案内所への誘客や新設看板の設置を行った。また、関東、関西、東海地区の旅行エージェンツへの売り込みを行った。その他幼稚園・保育園・小中学生や宿泊者の誘客を積極的に進め、入館者の増加に繋げた。	[入場者数の増加] ・元善光寺御開帳観光客を確保する。引き続き、エージェンツへの売り込み、幼保小中学校への案内、宿泊施設への売り込みを行う。また、糸操りの実演を定期的に行い入館者増加に繋げる。 [観覧料の見直し] ・消費税額の改定があった場合見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。
			実績	実施	実施	実施			実績	299	328	64			691			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保			小計						計画	8,529	8,766	8,824	9,324	9,424	44,867			
									実績	233,723	398,943	445,065	0	0	1,077,731			

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
公用車の所有台数の削減	公用車の効率的な使用方法を検討し、所有台数の削減に努める。	総務課 文書課	計画	検討	検討	実施	実施		計画	-	-	-	540	540	1,080	・さらに効率的な利用方法の検討をする。	・公用車の利用状況を確認し、所管替を含め、検討した。	・さらに効率的な利用方法・所管等を検討するとともに、車両更新計画に基づき車両を定期的に更新することで、整備の良い車両を効率よく使用できるようにする。
			実績	検討	実施	実施			実績	-	-	-			0			
印刷経費の縮減	冊子を発行している印刷物についての見直し(ペーパーレス化)を実施し、印刷経費の削減を図る。	全該当課 人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	100	100	100	100	500	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。	・給与明細のメール配信化のキャンペーンを実施し、拡大を図った。 ・勤務実績評価シート及び自己申告書のデータ管理を導入し、紙資源の節減を図った。	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。
			実績	実施	実施	実施			実績	-	17	28			45			
予算編成におけるシーリングの実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特珠事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。 当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	270,499	291,174	150,000	150,000	-	861,673	・平成27年度当初予算編成においても、平成26年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。 (H26一般財源のうち大規模事業及び特殊要因を除く額9,555,815千円－H27同9,392,371千円＝163,444千円)	・平成27年度予算編成から、従前の事業別枠配分方式を部局別枠配分方式に改め、事業のあり方を抜本的に見直しながら予算編成を行った。	・平成28年度当初予算編成においても、平成27年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。
			実績	実施	実施	実施			実績	210,102	178,849	163,444			552,395			
長野県地方税滞納整理機構への効果的な移管案件の選定	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。 現行(平成23年度～平成25年度)は年40件の困難案件を移管をしているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。	・移管案件40件、37,867千円について15,436千円の滞納税が確保できた。 滞納整理機能の活動における直接的な効果額として 10,441千円 効果額の算出 15,436千円(収納額)－4,995千円(負担金)	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。
			実績	検討	検討	検討			実績	8,660	10,752	15,436			34,848			
投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討	計画	170	170	-	-	170	510	・引き続き地域の意見等を踏まえて、統廃合について考えていく。(今年度は市単独選挙の予定なし)	・24年度の統廃合以降、地域からの要望等がないため新たな統廃合は行わなかった。なお、今年度は節減効果が出る市単独選挙の執行はなかった。	・引き続き地域の意見等を踏まえて、統廃合について考えていく。(今年度は節減効果が出る市単独選挙の予定なし)
			実績	実施	実施	検討			実績	-	161	-			161			

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
616 投票事務従事者の人件費の縮減	投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。 (H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施	準備検討	準備検討	実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は市単独選挙の予定なし)	・県知事選挙、衆議院解散総選挙を執行し投票事務に臨時職員を雇用した。しかし、市単独選挙ではないため、一般財源の節減はなかった。	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は節減効果が出る市単独選挙の予定なし)
			実績	実施	実施	検討			実績	-	2,545	-			2,545			
617 情報システムのクラウド化	昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	総務文書課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	51,453	51,453	・国及び地方の動向、技術的な動向に注視しながら、引き続き検討を続ける。	・基幹系システムの更新を検討する中で、システムのクラウド化について検討を行った。	・基幹系システムの更新では、クラウド方式のシステムを採用する予定である。
			実績	検討	検討	検討			実績	-	-	-			0			
618 施設の運営体制の見直し	勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。	公民館	計画	検討	実施	検討	検討継続		計画	-	500	500	500	500	2,000	・体育協会事務局との合同事務所に移行したことをうけて、体育協会との間で、指定管理を含めて改めて勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。	・4月1日から体育協会事務局との合同事務所となったことで、互いの業務の内容が共有できた。 ・ニート・ひきこもりの青年たちの居場所づくりの取り組みなど体育協会としての継続実施が難しい事業もあり、総合グラウンドや体育施設の一体的管理部分の委託など、一部委託の可能性についても、検討を行った。	・検討の相手方である体協の体制が大幅に変わったことで、これまでの検討状況を白紙にしたうえで、新体制となったことを受けて、改めて検討を再開したい。
			実績	実施	実施	検討			実績	200	500	-			700			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2)経費節減			小計						計画	273,340	294,515	150,600	151,140	55,334	924,929			
									実績	218,962	192,824	178,908	0	0	590,694			

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度		
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
簡易水道事業特別会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	0	・年度内に新長期整備計画を策定し、長期財政見直しを立て、料金見直し実施時期等について検討する。	・新長期整備計画の策定は、リニア関連事業等の影響が不透明なこと、次期基本構想基本計画との整合を図ることから策定期期を先送りすることとした。	・水道事業へ統合した場合の経営シュミレーションを作成するなどして、適正な料金見直し時期を検討する。
			実績	検討	検討	検討		実績	-	-	-								
水道事業会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	0	・年度内に新長期整備計画を策定し、長期財政見直しを実施時期等について検討する。	・新長期整備計画の策定は、リニア関連事業等の影響が不透明なこと、次期基本構想基本計画との整合を図ることから策定期期を先送りすることとした。	・簡水統合、老朽施設改修等の影響を考慮した財政見直しを作成し、適正な料金見直し時期を検討する。
			実績	検討	検討	検討		実績	-	-	-								
下水道事業特別会計	下水道使用料等の見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	実施	検討	実施	検討	計画	-	38,000	127,000	126,000	-	291,000	157,688	・使用料改定内容の広報(広報いいだ、HP、各戸チラシ配布) ・消費税増税(平成27年10月予定)による使用料改定について、平成26年4月1日消費税8%転嫁の経緯をふまえて改定の準備を行う。	・使用料改定内容の広報(HPに計算方法ほかの掲載)。 ・平成26年4月1日消費税8%転嫁(効果額には含めず) ・平成29年4月予定の消費税率変更に対するの検討。	・下水道事業の取り巻く状況(少子高齢化による人口減少及び施設の老朽化等)をふまえて、健全な下水道事業運営のため、平成28年度の使用料適正化検証に着手する。
			実績	検討	実施	検討		実績	-	49,248	108,440								
下水道事業特別会計	松尾浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水浄化セン	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	363	3,000	2,650	4,435	2,650	13,098	10,385	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:8,347千円(発電量)－1,938千円(メンテナンス費)－3,759千円(減価償却分)=2,650千円	・3台の発電システムで発電を行った。 積算根拠:10,368千円(発電量)－1,938千円(メンテナンス費)－3,759千円(減価償却分)=4,671千円	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:10,132千円(発電量)－1,938千円(メンテナンス費)－3,759千円(減価償却分)=4,435千円
			実績	継続実施	継続実施	継続実施		実績	2,652	3,062	4,671								
墓地事業特別会計	西部霊園の一般聖地未売却40区画を5年で全て売却する。 (最終造成区画数554区画 造成済区画数166区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	4,720	4,720	4,720	4,720		18,880	46,020	・26年度売却目標 8区画	・23区画売却(累積181/189)	・27年度売却目標 8区画
			実績	実施	実施	実施		実績	10,030	8,850	27,140								
病院事業会計	飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。 (未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院医事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	18,878	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、個別の事由に対応した分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。
			実績	実施	実施	実施		実績	6,259	6,041	6,578								
駐車場事業特別会計	駐車料金の見直しにより利用者の増加を図る。 (1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理室	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	500	500	1,000	0	・駐車場の利用状況や周辺駐車場の稼働状況、新庁舎整備を見ながら検討する。	・各駐車場から稼働状況を集約し、月毎・日毎・時間別の経営分析を行えるシステムを導入した。	・導入したシステムで稼働状況を把握し料金設定の検討を行う。
			実績	検討	検討	検討		実績	-	-	-								
6－2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (1)歳入確保			小計					計画	6,083	46,720	135,370	136,655	4,150	328,978	232,971				
								実績	18,941	67,201	146,829	0	0						

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額								平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
簡易水道事業特別会計	抜本的な経営の見直しの検討を行い、効率的な供給体制の確立のための経営方針の策定を行う。	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・年度内に新長期整備計画を策定し、その中で簡易水道事業の経営方針についても策定する。	・新長期整備計画の策定は、リニア関連事業等の影響が不透明なこと、次期基本構想基本計画との整合を図ることから策定期を先送りすることとした。	・水道事業へ統合した場合の経営シミュレーションの中に、施設の維持更新経費も見込み、効率的な供給体制を検討する。	
			実績	検討	検討	検討		実績	-	-	-		0						
下水道事業特別会計	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約を実施する。 (H23年度から、契約期間を5年に延長したことで、24年度にも委託料の縮減が図られる。)	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	4,324	4,343	4,336	4,300	21,203	・5カ年の複数年契約(4年目)を実施する。 積算根拠:運転管理業務における諸経費の減額4,704千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,343千円	・5カ年の複数年契約(4年目)を実施した。 積算根拠:運転管理業務における諸経費の減額4,704千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,343千円	・5カ年の複数年契約(5年目)を実施する。 積算根拠:運転管理業務における諸経費の減額4,696千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,336千円	
			実績	継続実施	継続実施	継続実施		実績	4,101	4,324	4,343		12,768						
下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託をしていた水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて自ら実施し、経費の節減を図る。	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,400	1,400	1,400	1,468	1,400	7,068	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施する。 積算根拠:H23水質検査委託料(設計)1,720千円－H26水質検査採水委託料252千円≒1,400千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施した。 積算根拠:H23水質検査委託料(設計)1,720千円－H26水質検査採水委託料252千円＝1,468千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施する。 積算根拠:H23水質検査委託料(設計)1,720千円－H27水質検査採水委託料252千円＝1,468千円	
			実績	実施	継続実施	継続実施		実績	1,480	1,468	1,468		4,416						
下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を実施する。 (H25年度から、単年度契約を3年契約に延長し、委託料の縮減を図る。)	下セ浄化	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	-	800	800	800	-	2,400	・3カ年の複数年契約(2年目)を実施する。 積算根拠:23,404千円(単年度委託費)－22,518千円(H26年度分委託費)＝800千円	・3カ年の複数年契約(2年目)を実施した。 積算根拠:23,404千円(単年度委託費)－22,604千円(H26年度分委託費)＝800千円	・3カ年の複数年契約(3年目)を実施する。 積算根拠:23,404千円(単年度委託費)－22,604千円(H27年度分委託費)＝800千円	
			実績	検討	実施	継続実施		実績	-	777	800		1,577						
病院事業会計	飯田市立病院において、さらなる健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図った。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	
			実績	実施	実施	実施		実績	207,339	143,333	200,341		551,013						
6ー2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2)経費節減			小計						計画	54,300	55,524	55,543	55,604	54,700	275,671				
									実績	212,920	149,902	206,952	0	0	569,774				

7 人材の育成

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額								平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計		計画	実績	計画
701 人材育成 基本方針の 見直しと研 修の充実	人材育成基本方針の見直しを実施する。 職員のコンプライアンス(法令遵守)意識の徹底や接遇の向上などの基本事項をはじめ、地方分権時代に対応した専門的知識の習得、職員の資質向上に向けた職場風土づくりのほか、職責に応じた的確かつ効果的な研修を実施する。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施								・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	・27年度当初予算編成において、研修内容の見直しを行った。 (eラーニングの実施、中堅後期職員研修・中堅選抜研修の廃止、長期派遣研修の見直し等)	・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。
702 人事評価 制度の充実	人事評価制度の精度と客観性を高めるための見直しを継続的に行い、人材育成と処遇に活用していく。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し								・引き続き人事評価制度の理解を深めるための取り組みを進めるとともに、常に制度の見直し行う。	・人事評価にかかる研修を実施するとともに、制度の検証を行った。	・評価者、被評価者に対する研修を実施するとともに、制度の検証を行う。

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
組織機構 改革の検討	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織のあり方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的、機動的かつ効率的な組織のあり方について検討し、適正な組織機構改革を実施する。	企 人 画 事 課 課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。							・平成25年4月、平成26年4月の2年間にわたって実施した組織機構の見直しについて検証を行い、不具合があれば必要な調整を行う。	・H27.4人事配置に向け、必要な組織機構の見直しを実施した(リニア整備課の設置、福祉課厚生係の設置、国県リニア事業課庶務係の廃止等)	・環境変化に対応し、機能的・効率的な行政運営を実現するため、必要な組織機構の見直しを随時行う。
			実績	実施	実施	実施												
各施設の適 正な人員配 置の検討	人口減少等の社会構造の変化に対応した施設の機能と人員配置について検討し、適正化に努める。	財 人 政 事 課 課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。							・公共施設マネジメントの中で、施設の運営・利用状況等の調査を行い、現状と課題を整理する中で、適正な施設機能と人員配置の検討を進める。 ・公共施設マネジメント基本方針を策定し、優先検討施設について検討を行った。	・公共施設マネジメントの中で、施設の運営・利用状況等の調査を行い、現状と課題について整理を行った。 ・公共施設マネジメント基本方針を策定し、優先検討施設について検討を行った。	・施設の見直し検討を進める中で、施設機能と人員配置の検討を進める。
			実績	検討	検討	検討												
職員1人1 項目の事務 改善	目標による管理により実施している職員の各年の目標設定に1人1項目の事務改善目標を設定する。	人 事 課	計画		実施	実施	実施	実施	H25年度より継続的に実施							・全職員が目標設定において1人1項目の事務改善目標を設定する。 ・H25に実施した主要な成果を庁内共有し、H26においても継続実施した。 ・この取組みをベースにH26は課単位での組織風土改革目標の取組みを展開した。	・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定し、取組みを進める。	
			実績		実施	実施												
財政運営 目標の設定	期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 ②一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 * 主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財 政 課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	①各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。 ②後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。							①平成27年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取り組み状況を確認し、歳出規模を抑制することにより、基金取り崩し額を最小限にとどめる。 ②平成27年度に予定されている大型事業について、実施の可否、事業費の精査により起債発行額の抑制を図る。また、年度末の決算状況により借入の実施を検討する。	①平成25年度末の主要4基金残高は57億4千万円余であり、平成26年度で若干の取り崩しを行っても、平成28年度末で30億円程度は確保できる見込みである。 ②平成26年度末の臨時財政対策債を除く一般会計起債残高は、昨年度より約19億3,400万円増加し、259億9,800万円余となった。特別会計は昨年度より32億800万円減額し、471億500万円余となっており、平成28年度において財政目標は達成できる見通しである。	①平成28年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取り組み状況を確認し、歳出規模を抑制することにより、基金取り崩し額を最小限にとどめる。 ②平成28年度に予定されている大型事業について、実施の可否、事業費の精査により起債発行額の抑制を図る。また、年度末の決算状況により借入の実施を検討する。
			実績	実施	実施	実施												

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度			
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画		実績		計画	
804 下水道事業への地方公営企業法の適用	特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	経営管理課	計画	検討	継続実施	継続実施	継続実施	完全実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築							・公営企業会計移行として、資産評価業務を完了する。 ・財務会計システム構築の着手。 ・法適化に伴う事務手続に関して、内部及び外部関係機関との調整を進める。		・公営企業会計移行として、資産評価業務を行った。 ・企業会計システム構築の着手。 ・法適化に伴う事務手続に関して、内部及び外部関係機関との調整を進めた。		・公営企業会計移行として、資産評価業務を完了する。 ・企業会計システム構築の完了。 ・法適化に伴う事務手続に関して、内部及び外部関係機関との調整を進める。	
805 子どもの教育環境としての学校のあり方の検討	少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画	検討を行い、基本的方向性を示していく					保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的な方向を示す。							・小中連携・一貫教育のステップアップを図っていく。		・飯田らしい小中連携・一貫教育に向けて、各中学校区の特性を活かした教育活動や地域との協働を進めている。		・引き続き、飯田らしい小中連携・一貫教育に向けて各学校とともに「新たな価値」の創造を目指す。	
			実績	協議	協議	協議															

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額							平成26年度		平成27年度
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
806 補助金等の 見直し	長期の財政見直しを踏まえ、 各種団体等に対する補助金に ついて、行政が支援する必要 性、費用対効果、負担のあり方 等について検証し、見直しを行 う。なお、必要に応じて激変緩 和措置を講じるとともに、住民 等に対する説明責任を果たし ながら計画的に廃止・縮減等 に取り組む。	関係各課等	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き、検討を行う。	・平成27年度当初予算編 成において、必要性、負 担の在り方等を検証し、 予算化を行った。	・引き続き、検討を行う。
			実績	検討	実施	実施			実績	28,363	38,259	42,964			109,586			
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し) ＜重点項目＞			小計						計画	0	0	0	0	0	0			
									実績	28,363	38,259	42,964	0	0	109,586			

9 施設のあり方の見直し＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
施設の開館時間等の変更	貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・公共施設マネジメントの中で、施設の運営・利用状況等の調査を行い、課題の整理を行うとともに、分野別に検討会を開催し、施設の在り方について検討を行う。	・公共施設の基礎調査を行い、施設の現状と課題の整理を行った。 ・公共施設マネジメント基本方針を策定し、見直し検討を行う施設について検討を行った。	・優先的に検討が必要な施設について施設の見直し等の具体的な検討を行う。
			実績	検討	検討	検討			実績	-	-	-		0				
体験農園施設のあり方の検討	体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、地元関係団体と協議を行う。	・地元関係団体との協議を行った。	・施設のあり方、方向性をまとめる。
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-		0				
教職員住宅の借地契約の解除	借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888	・座光寺教員住宅1棟の借地契約の解除。取り壊し工事。 ・次年度の解約・取り壊し住宅候補の確定(取り壊し費用の予算化)。	・座光寺教員住宅1棟の借地契約を解除し、取り壊し工事後、地主へ借地の返却を行った。	・次年度の解約候補住宅の確定。 ・数年後までの取り壊し住宅プランの作成。
			実績	検討	検討	実施			実践	-	-	-		0				
教職員住宅の解体と敷地の売却	老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000	・松尾2棟、鼎1棟の教員住宅地の売却に向けて準備(取り壊し費用の予算化)。 ・次年度以降の売却用地の確定。	・松尾1棟(校長住宅)を解体したが売却までは至らず。 ・27年度は取り壊し2棟分を予算化した。	・松尾1棟、鼎1棟の解体を行う。 ・次年度以降の取り壊し住宅の確定。
			実績	検討	検討	継続実施			実践	-	-	-		0				
大平宿泊訓練施設のあり方の検討	施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・当該施設は、毎年一定の利用ニーズがあるので、維持管理を続けながら、引き続き庁内関係課(企画課・観光課)と協議していく。	・維持管理を行いながら、協議を行った。	・現状維持の管理を続けながら引き続いて関係課と協議していく。
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-		0				
上郷歴史民俗資料館のあり方の検討	上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の付属施設として有効活用する。	生涯学習課	計画	検討	検討	実施	継続協議		計画	-	-	-	-	-	0	・上郷小学校の付属施設としての活用について、引き続き協議を進める。	・施設の長寿命化の中で検討した。	・引き続き、学校教育課・小学校と協議を進める。
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-		0				
社会体育施設の効率的な運営の検討	市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯学習課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	・運動公園プールと市民プールについて、指定管理者制度への移行に向けた検討を進める。	・運動公園プールと市民プールについては、平成27年度から指定管理者制度に移行した。	・その他の社会体育施設について、管理形態の検討を行う。	
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-		0				

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額							平成26年度		平成27年度	
項 目	取組内容等	管 主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
文化財関連施設の運営方法の見直し	考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	生涯スポーツ・課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・北田遺跡公園の管理運営方法について協議を進める。 ・考古関係施設のあり方について、引き続き関係機関等と協議を進める。	・教育委員会の中で施設の在り方検討を進めた。 ・菱田春草生誕地公園の維持管理について、市民組織「春草公園を愛する会」との間で協議を進めた。	・北田遺跡公園の指定管理等管理運営方法について協議を進める。 ・旧小笠原家書院・小笠原資料館の効率的な活用について、指定管理者と協議を進める。
			実績	検討	検討	検討			実績	-	-	-			0			
人形劇練習場の除却と敷地の売却	建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施	実施	検討	実施	計画	-	-	-	-	22,000	22,000	・人形劇練習場の解体処分。敷地の活用、売却の検討。代替施設の確保	・人形劇練習場の解体処分を実施。敷地の活用について関係各課へ照会。代替施設(教員住宅)を確保	・次年度以降、売却を検討
			実績	検討	検討	実施			実績	-	-	-			0			
文化芸術施設のあり方の検討	文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市民館ホール、県文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	市公民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	0	・公共施設マネジメントの中で、施設それぞれの運営・利用状況等を調査する中で、規模・配置等施設の在り方について検討を行う。 ・公共施設長寿命化計画の策定に合わせて、施設整備の在り方についての方向付けを行う。	・芸術文化施設(ホール施設)の今後のあり方について、方針を検討した。	・庁内協議を踏まえ具体的な方策の検討、決定を行う。
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-			0			
飯田文化会館の管理運営方針の検討	飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の視点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・課題解決に向けた具体的な検討を進め、市民文化の拠点としての活用に努める。	・文化芸術活動などの情報を多くの市民が接することができるようホームページの充実、Wifiフリースポットの導入を図った。	・新たな長期整備計画の検討 ・非常時対応マニュアルの充実と周知
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-			0			
竹田扇之助記念国際系操り人形館の管理運営方針の検討	竹田扇之助記念国際系操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の視点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・喜之助人形特別展の開催。 ・いいだ人形劇センターと連携して竹田人形座竹の子会の定期公演を年4回実施。 ・平成26年度から2人→3人へ新たな職員体制とし、サービス向上に努める。	・瀬戸内市より借用した喜之助人形特別展の開催した。 ・地元座光寺地区やいいだ人形劇センターと連携して竹田人形座竹の子会の定期公演を年4回実施した。 ・平成26年度から2人→3人へ新たな職員体制とし、サービス向上に努めた。	・引き続き、地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催する。 ・平成27年度より、4～12月まで毎週水曜日の午後及び第1・3土曜日の午後竹の子会の糸操り実演を開催し、サービス向上と入館者数の増加に努める。
			実績	検討	検討	検討			実践	-	-	-			0			
9 施設のあり方の見直し			小計					計画	0	0	15,234	10,723	27,931	53,888				
								実績	0	0	0	0	0	0				